

バリー・ブザン著 (大中真・佐藤誠ほか訳)
『英国学入門—国際社会論へのアプローチ』
(日本経済評論社、2017年)

大庭 弘継

評者の専門は、人道危機への対処である。だが、日本のような国家が主語では、たとえば南スーダンの人道危機や西アフリカのエボラ熱の流行など自国に関係しない問題に対し「どうすべきか」を語ることは難しい。かといって、人類や世界といった主語では漠然としすぎる。

その漠然とした主語を、学術的に語りうるものとして精緻化したのが英国学派である。英国学派は、世界の問題を語る主語として「国際社会」を提示し、議論の軸足とした。そう、「英国学派とは、国際社会の理論である」(x iii)。本書は、その英国学派の国際関係論の全体像を描き出した著作である。

この国際社会を、英国学派は「アナーキカル・ソサエティ(無政府社会)」として提示する。注意すべきは、アナーキーだがカオスではないことだ。その証拠に、国際社会にはルールがあり制裁もある。この無政府社会では、世界の混乱を防ぐための仕組み(秩序)と環境問題や人権問題の解決などの目的(正義)が共有されている。

この国際社会概念を軸に、英国学派は3つの世界観を共存させる。世界とは、「諸国家がアナーキー下で闘争を繰り返す国際システムだ」とする立場(現実主義、ホブズ主義)、「個人や非国家主体がコスモポリタニズム的な世界社会を作り上げるのだ」とする立場(革命主義、カント主義)、「諸国家は協調しながら国際社会を作っているのだ」とする立場(合理主義、グロティウス主義)である。英国学派の論者の多くは、世界観の違いを受け入れたうえで議論を行い、さらに「3つの伝統の中で立場を二分する境界に、跨って立っている」(19頁)という柔軟性もある。

こういった柔軟性は、歴史研究の重視に由来する。それも、「近代以前の事例に主に注目し、文明のあけぼのにまで遡る」(58頁)。かつて存在した、古代ギリシャや中国の朝貢システムなどの「国際社会」も分析することで、現状を相対化す

るとともに、今後の方向性も探究する。たしかに英国学派は、ヨーロッパ国際社会がグローバルな規模にまで拡大する物語、と一応は描き出している。だが、この物語は議論のたたき台の位置づけで、たとえば国際社会の成立は「ヨーロッパの出来事だったのか、それともよりグローバルなものとして非ヨーロッパ社会との相互作用の中でともに展開していったのか」(101-2頁)とさらなる議論を展開する。

また英国学派は、多くの国際関係論で忌避されがちで、規範的な議論も行う。たとえば、ジェノサイドに対する軍事介入、いわゆる人道的介入の論争にも取り組む。こういった論争をめぐる立場として、「人類諸共同体の倫理的多様性」(119頁)を受け入れ国家主権を重視する多元主義(puluralism)と、「コスモポリタニズムの価値」(152頁)を受け入れ国際介入を支持する連帯主義(solidalism)とがあり、その論争を英国学派は内包している。

前提となる方法論だが、規範的研究手法(進歩的な価値の追求)と構造的な研究手法(客観的、実証的)の2つを英国学派は組み合わせている(31頁)。しかし、アメリカ的な「検証可能な因果論的仮説」(32頁)を含まないこともあり、批判も多い。その一方で、「直ちには解けないような倫理をめぐる論争についても取り扱うことができ」(46頁)、「歴史的に存在した、および現存するさまざまな国際社会の制度的枠組みを究明する」(47頁)点に大きな強みを持つ、とする。

以上のような特徴を持つ英国学派を紹介した本書は、11名の訳者による力作である。そもそも訳者たちの専門は、バルト諸国、南アフリカ、難民、人道的介入、核兵器、国際政治経済、といったように多種多様である。この訳者の構成そのものが、英国学派が提供する視座の有益性を傍証している。従来の国際関係論で取り扱い困難だった問題、すなわち国家だけでは語りえない問題、現在だけでは収まらない問題、倫理や規範をめぐる問題に対し、英国学派は魅力的な視座を提供しているのである。